

一般質問

大澤祐治郎 議員

甲斐市政に 将来の展望は見えない



【質問】 現在、オスプレイの受入れが物議をかもしているが、これを転機に航空自衛隊基地を誘致して、沖縄県民の痛みと苦しみを緩和すべきである。佐渡の専守防衛の点から、航空自衛隊基地誘致に手を上げる勇氣を持つてもらいたい。どうか。

【市長】 基地の配備は国防の観点から国が判断するものであり、市が防衛省に要望したとしても誘致は困難である。現段階においては、進める考えはない。

【質問】 妙見山の「カメラリーダー」の建設許可は誰が出したのか。

【市長】 市は、建設当時の議会及び市民の方々と話をし、検討した結果、大きな支障がない旨を国へ報告したという経緯であって、市が誘致や許可をしたということではない。

【質問】 甲斐市政に本来に将来性のある事業があるなら、年次毎の計画をいち早く示すべきである。

【市長】 施政方針の5つの方向に沿って、佐渡の活性化を図っていく。佐渡にあるものを活用し、それに付加価値をつけて、島内の企業に回していくという波及効果を生かしていく。また、佐渡観光の活性化の観点から、空港建設は重要である。地権者の方々に対してその旨をお伝えし、今鋭意進めている。もう一つは6次産業化の問題である。市民の方々が収入を得るといふ手だてをつくらなければならない。そこから産業が発展する。そのため、今一緒になってやっていく人たちを探している。

【質問】 新潟東港へのイージス艦寄港について新潟が難色を示している内に、二見港に誘致すべきだ。

【市長】 国が判断をして配備を決定することである。現時点においては、誘致活動する考えはない。

【質問】 佐渡に*PFI事業で水族館を建設するべきである。新潟マリニピアは、ここ2年近年にない大人気である。リピーターの育成に水族館は欠かせない事業だと思いが、どうか。

【市長】 水族館は子ども赤字であり、特に新潟市の場合には大きな赤字を抱えている。PFI事業で建設したとしても、赤字は行政が負担することになる。よって、現段階では、建設する考えはない。

*PFI事業とは…公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う新しい手法。

一般質問

大森 幸平 議員

佐渡市は補助金を出して 医療連携ネットワークを構築せよ



【質問】 佐渡地域医療連携ネットワークについて。
①地域の医療機関の結果が佐渡病院でわかるのか。
②最新情報への更新期間
③ネットワーク構築の費用はどこからでるのか。
④このシステムはどのくらい使用できるか。
⑤参加医療機関は。
⑥維持費はどのくらいか。
⑦その負担は誰がするのか。

【市長】 佐渡地域医療連携ネットワークは、市民生活課が相互で情報が見れる。機械に情報を打ち込んだ時点で最新情報がシステムに反映される。新潟県が行う地域再生医療計画の中身であり、県からの基金を活用する。10年間対応したい。

【質問】 職員がメンタルヘルスで休養しているがその原因と対策は。
【市長】 家庭・仕事・体調・合併に伴う人間関係等考えられる。また一つのグループ、組織として仕事をしていく。一人で悩まずみんなで助け合って解決していく体制をとっていかなくてはならない。

【質問】 今後の支所・行政サービスセンターの業務の内容、人員配置、予算規模について問う。
【市長】 6月の議会答弁と変わっており、今検討中であり、中身を申し上げる段階ではない。

【質問】 国民健康保険税が大幅に値上げされた。60歳から64歳の方にインフルエナの補助金を出すべきだ。
【市長】 助成については考えていない。



【市長】 参加医療機関は7割程度である。維持費は4000万円位である。
【市長】 自主運営で考えている。
【市長】 出発点から行政が支援すべきものでない。



一般質問

根岸 勇雄 議員

除雪委託費を引き上げ 県並みにすべき



【質問】 年々、除雪委託業者が減少する中、機械を維持していくために、固定費と基本待機時間を県並みにすべきではないか。

充する。

【質問】 廃校となる後山小学校舎等の跡地利用計画について問う。

【質問】 廃校となる後山小学校舎等の跡地利用計画について問う。

【市長】 固定費を3か月から4か月に増額、基本待機時間を60時間から80時間に拡張や意見交換を踏まえ、市

【市長】 閉校する後山小学校跡地利用については地元跡地利用検討委員会からの要望

【質問】 有財産検討委員会で協議の結果、高齢福祉施設として活用したいと考えている。その方針を跡地利用検討委員会にも報告した。

【質問】 離島振興法の一部改正について問う。

【地域振興課長】 来年4月1日からの改正離島振興法の施行に向け、国は離島振興基本方針を策定、各県において離島振興計画を策定することとなっている。佐渡市における計画については佐渡市が案を策定する。策定にあたっては全4回からなるワークショップを開催し、市民生活の中で身近に感じられる現状や課題などを踏まえた上で解決策を検討し、市民の意見を直接計画の中に盛り込んでいきたい。



除雪作業の様子



一般質問

山田 伸之 議員

小学校通学路点検は 予算を付けて対策を執行すべき



【質問】 小学校の通学路総点検について、佐渡市が市内小学校全29校に通学路の危険箇所を挙げるよう指示したところ、全部で148か所出てきたとのこと。その後警察、県地域振興局、市教育委員会、市建設課、市

【質問】 危険箇所で残りの118か所、そして学校統合に伴う新たな通学路についても、今後合同点検を行い、予算を付けて対応すべきではないか。

【質問】 小学校の通学路総点検について、佐渡市が市内小学校全29校に通学路の危険箇所を挙げるよう指示したところ、全部で148か所出てきたとのこと。その後警察、県地域振興局、市教育委員会、市建設課、市

【質問】 危険箇所で残りの118か所、そして学校統合に伴う新たな通学路についても、今後合同点検を行い、予算を付けて対応すべきではないか。

【教育長】 必要に応じて実施したいと考えており、すでに関係機関へは協力を要請した。予算については合同点検の結果に基づき、措置できるものは措置していきたい。

【質問】 中学校の部活動について、ある生徒は、希望する競技が学校の部活動になく地域のクラブで活動しているが、それが学校から部活動と認められず、地域クラブと学校の部活動をかけもちせざるを得ず、大変だとの声を聞いている。また

も、県地域振興局に要請をし、整備をするという回答を得ている。

【質問】 危険箇所で残りの118か所、そして学校統合に伴う新たな通学路についても、今後合同点検を行い、予算を付けて対応すべきではないか。

【教育長】 必要に応じて実施したいと考えており、すでに関係機関へは協力を要請した。予算については合同点検の結果に基づき、措置できるものは措置していきたい。

【質問】 中学校の部活動について、ある生徒は、希望する競技が学校の部活動になく地域のクラブで活動しているが、それが学校から部活動と認められず、地域クラブと学校の部活動をかけもちせざるを得ず、大変だとの声を聞いている。また

繁忙な学校教員の指導環境を改善する観点から、部活動における教員の負担を軽減するためにも、長野県中野市の成功事例などを参考に、部活動を地域のクラブに委ねる社会体育活動化を推進すべきではないか。

【教育長】 佐渡市においても有効かどうか、実施する方向で調査・研究していく。なおこの取り組みは、佐渡市体育協会、中学校長会からも一定の理解を得ており、すでに地域の指導員等が入っている中学校もある。

【社会教育課長】 大切なことは、教育の一環としての部活動と、社会体育としてのクラブ活動の区別である。過剰な指導にならないよう、体育協会の理事長等と話を進めているところである。



一般質問

加賀 博昭 議員

市長の勘違いで国保税は大幅値上げになる



【質問】 市長は国保本算定で一人平均7511円引上げで、一人当たり8万5892円の国保税にした。さらに向こう3年間の国保税引上げ計画を示したが、4月の法改正は高額医療費月30万円以上の「共同事業」を「国保団体連合会」が1円から行うもので、拠出金の額を決定するために「医療給付費」の実績を24年、25年、26年度の平均値でA、B、Cにランク付けするものだ。現在、佐渡市はCランクでこれを維持すべきを勘違いして、高い新潟市の国保税を目指して引上げ計画を立てたために所得200万円の4人家族で試算するとこの世帯は3年間で7万8500円の値上げになるがよいのか。

【市長】 私どもはシミュレーションではじいてみたが、

こんな数字になるとは考えてもみなかった。もう一度勉強してみたい。

【質問】 台風シーズン到来で高齢者一人暮らしの方々の中には不安で避難するところが多いと言っている。高齢者対策として考えるべきだ。

【市長】 島内に536か所の避難できる集落の集会所施設があるが周知徹底が必要で、嘱託員会議等で徹底したい。

【質問】 砂金で有名な笹川集落の「笹川産コシヒカリ」の袋の宣伝と新聞記事の「佐渡観光のトキ効果は限定的」を対峙させているのはどんな好条件も自らの「戦略」がなければダメだの意味で、市長の2S3Kは欠陥で3S3Kとすべきだ。

【市長】 戦略のSが不足しているとの忠告はありがたい

いただく。

(例) 給与所得者世帯 夫婦2人+子供2人 夫給与収入311万6千円 所得200万円	平成23年度	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
		年税額	対前年度増減額	年税額	対前年度増減額	年税額	対前年度増減額
(1)基礎課税(医療)分	196,500円	207,500円	11,000円	216,200円	8,700円	230,700円	14,500円
(2)後期高齢者支援金等分	74,400円	82,000円	7,600円	100,600円	18,600円	107,200円	6,600円
医療+後期支線金の計	270,900円	289,500円	18,600円	316,800円	27,300円	337,900円	21,100円
(3)介護納付金分	61,300円	64,800円	3,500円	70,100円	5,300円	72,800円	2,700円
世帯税額の計	332,200円	354,300円	22,100円	386,900円	32,600円	410,700円	23,800円

24年度 22,100円+25年度 32,600円+26年度 23,800円=合計78,500円の値上げ



一般質問

坂下 善英 議員

観光客誘致対策について問う



【質問】 2015年3月の開業が決定されている北陸新幹線の開業に伴い、佐渡として観光客の誘客宣伝や受け入れ体制をどのように取組んでいるのか。また新しい駅から直江津駅、直江津港までのアクセスや小木・直江津航路の利便性、増便についてどのように取組むのか。

【市長】 北陸新幹線の開業は佐渡観光復興の最大のチャンスとして考えている。現在、上越市、妙高市など上越を中心とした協議会「新幹線まちづくり上越広域連携会議」への参画による受け入れ体制、誘客宣伝体制の連携や、JR東日本の協力を得て、一つの県に2本の新幹線が走ることを核として、観光ルートの開発に努めている。また、平成26年春に全国展開される観光

誘致宣伝（※デスティネーションプレキャンペーン）に合わせ、観光協会が中心となり企画委員会を立ち上げ検討している。個人的にも議会終了後、首都圏、関西圏で開催される旅行エージェンツとの商談会に積極的に参加し、一人でも多くの誘客につながるよう努力したい。新駅からのアクセスについては上越広域連携会議の部会で検討中であるが、さらに上越市長、市議会議、商工会や上越出身の県議と連携し、周遊観光の必要性を訴え一定の理解を得ている。小木・直江津航路は上越、北陸両新幹線利用による周遊のために、また、物流の観点か



北陸新幹線用新型車両のエクステリアイメージ (JR東日本提供)

誘致宣伝（※デスティネーションプレキャンペーン）に合わせ、観光協会が中心となり企画委員会を立ち上げ検討している。個人的にも議会終了後、首都圏、関西圏で開催される旅行エージェンツとの商談会に積極的に参加し、一人でも多くの誘客につながるよう努力したい。新駅からのアクセスについては上越広域連携会議の部会で検討中であるが、さらに上越市長、市議会議、商工会や上越出身の県議と連携し、周遊観光の必要性を訴え一定の理解を得ている。小木・直江津航路は上越、北陸両新幹線利用による周遊のために、また、物流の観点か

一般質問

笠井 正信 議員

自治体の防災資機材の 整備を早急に整えよ



【質問】 東日本大震災を契機に防災資機材等を備え、地域の実情に応じたもつとも機動的に活用できる体制を整えよ。

【市長】 平成19年度から自主

防災組織の結成後、組織の基礎づくりと自主防災組織育成補助金を設け交付しているが、この制度の利用率は30%であり、今後その指導は防災対策官民協働委員会で地域防災力の強化を25年度の施策を検討し結論を出す。

【質問】 民間有識者に企画、実行部隊、進捗状況管理を協働で進めるとしているがその後の経過は。

【市長】 8月に委員会を発足し、職員、市民、大学教授、企業の方、有識者の方々より市の重要課題である行財政改革、観光振興、過疎対策、地域振興、産業

創出、雇用対策、防災対策等の課題解決に向け11月までに結果を出したい。

【質問】 旧女子高の体育館を市民、児童らに解放をできないのか。

【教育長】 県に照会したが備

品設備が撤去され老朽化が進み、安全の確認が取れない。

【質問】 北埠頭開発をするなら避難棟を設置せよ。湊、夷地区には逃げ場がない。

【市長】 考えてはない。

【質問】 地震以来、学校との連携が不可欠と思うが体制は。

【教育長】 非常時の対応は市の防災計画に基づき指示で行いたい。

【質問】 財政改革、少子化の過程で安易な統合は無いのか。

【市長】 学校統合は議会の特

別委員の答申を受け、進め

ている。

【質問】 いじめ問題についてこのほど、大津のいじめを苦にして自殺してしまった大変悲しい出来事があったが、佐渡でも陰湿ないじめがないかその対策は。

【教育長】 厳しい姿勢で教育委員会として望みたい。

【質問】 住宅リフォームの支援補助金制度に佐渡産材流通拡大支援事業の補助金も使用できないか。

【市長】 2つの事業を併用して申請できる方策をとる。

【質問】 佐渡市も電子自治体の推進をと思うがどうか。

【市長】 電子システムのあり方については今後情報収集を密に取組みたい。

一般質問

渡辺 慎一 議員

緊急情報伝達システムと 地域ブランド戦略について



【質問】 佐渡市の緊急情報伝達システムは被災地・被災者の情報収集については未熟なシステムである。このシステムにソーシャルメディアを使う市民の力を借りることができれば、より一層、強固なシステムを構築できると考える。今のシステムで、被災地・被災者の状況をどう把握するか。更に、日中の災害でなく夜間の場合、そして停電時の場合、道路寸断の場合の対応について問う。

【市長】 被災情報の収集は各担当課を中心に、支所、行政サービスセンター及び関係機関と連携して対応しており、各地域及び集落の情報については区長等代表者から随時連絡が入る体制である。災害時の映像情報、リアルタイム映像情報収集ツールについては、メリッ

ト、デメリットを整理し、活用方法を早急に対応したい。ソーシャルメディアは情報発信の有効手段と考えられているので、情報防災システムも含めて、県の情報政策課と一緒に、10月に情報戦略に関する検討部会を立ち上げるよう準備をしている。

【質問】 佐渡市が佐渡らしさを生かした地域ブランド戦略を今後一層強力に押し進めていくことが必要だが、佐渡市のブランド戦略とは何か。現在、市が所有の知的財産はあるか。市に知的財産の専任担当者はいるか。朱鷺と暮らす郷づくり

認証米は、農家の手取りに反映したか。トキの分散飼育等に佐渡市のブランド戦略に手抜きはないか。

【市長】 地域間競争に打ち勝つためにはブランド化は必

要である。今後は佐渡のブランドの優位性を明確にし、産地間競争に打ち勝つべく、地域ブランド戦略体制を整備するよう指示をした。知的財産は海洋深層水と朱鷺認証米の商標、認証マーク合わせて4件である。知的財産の専任担当者は設けてない。認証米農家への手取りは20年から1110円加算されてきた。制度導入前は約5000トンの売れ残りがあったが、現段階では約2000トンの供給不足である。更に認証米制度の価値を高め、有利販売と生産者への還元努力をする。



朱鷺認証米